

天地

ネットワーク テーブル 510号

天地シニアネットワーク 2020.8・18

TENTĪ TODAY <心に残る言葉><寸感>			1
会員の広場			4
解説	新型コロナウイルスパンデミック、各国の対応と日本の問題点(2)	佐川雄一	4
論考	中国人から見た日本人の言語表現理(18) <他人のいったことにする表現とその心理「という」>	兪彭年	8
回想	「<半沢直樹>をみて思い出すこと」(1)	津田孚人	9
講演会	「新三木会」「奈良興福寺文化講座」		12
事務局			13

TENTĪ TODAY

天地シニアネットワークは、2000年3月にスタートしましたので、20回目の夏を迎えています。今夏は新型コロナウイルスとの戦いが加わり、これまで経験したことのない気の重い夏となりました。オリンピックの延期、夏の甲子園大会中止など、楽しみも減りましたが、ウイルスとの戦いは全地球規模、簡単には終息しそうもありません。人類の危機到来はオーバーでしょうか。

米中が対立している時ではありません。今は、世界中の国々が一致団結してコロナ禍終息に対処すべき時です。

日本のコロナ対策、どうなっているのでしょうか。リーダー不在のくてんでんばらばら>の感がして不安で一杯です。テレビに映る安倍総理、体調不良のように見えません。一刻も早く所信を語るべきです。

秋・冬は一段と厳しくなると予想されています。<自粛と自己責任>を押し付けられる現状を早く変えて貰いたいものです。何も知らされず、何も知らず、高齢者だからというだけで、簡単に死に追いやられるのはご免です。

「英会話の楽しみ」を毎号寄稿してくれる広島在住の伊那闊歩さんから、入院加療中の電話があり今回は「英会話の楽しみ」お休みです。電話の声はいつもと同じでしっかりしていましたので、次号の掲載は、間違いなしでしょう。高校の同級生なので、無理しないようにと伝えておきました。

夏、冬、どちらが好きかと問われると、いつも「夏」と答えていました。学生時代から、夏はいつも合宿があり暑さ馴れしていると思っていたのですが、コロナ禍で運動不足、このところめっきり体力が落ちて、暑さに悲鳴を上げています。各地異40度をこすような異常気象、一日を無事過ごすのが大変です。

JR 常磐線、松戸一金町間で江戸川を渡りますが、河川敷の松戸ゴルフ場が見えます。河川敷は一段と気温が高くなります。まさか、ゴルフをしている人はいないだろうと、渡るたびに見るのですが、時々一組、二組、見かけます。昔は、あのようなことをしていたなど、ため息が出ます。

『心に残る言葉』

たった一度だけ

神様がたった一度だけ
この腕を動かしてくださいとしたら
母の肩をたたかせてもらおう。
風に揺れる
ペンペン草の実を見ていたら
そんな日が
本当に来るような気がした

(『愛、深き淵より』星野富弘 165頁)

廣澤敏明・牧いずみ編集 「祈りと聖書の言葉」 より

寸 感 (寄稿)

プロ野球に関して感じていること 大須賀四郎

- ・試合時間が長すぎる。
 - ・ピッチャー交代の都度、新たに登場する投手が7球ほどマウンドから投げているがこれは止めるべきである。交代登場する前にブルペンで十分投球練習をしている。
 - ・コーチがピンチあるいは投手不調と思える場ワイ、タイムをかけて投手に話にゆく。これも時間も試合時間を短縮するため廃止したい。
- ・ランナーが一塁に出た場合、次のバッターにバントをさせるケースが多い。3番、4番バッターにバントさせるケースもみられる。投手とバッターの対決はプロ野球の醍醐味の一つ、エンターテイメントとしての野球の大きな要素を阻害している。
 - …Baseball と日本の野球の違いがここに見られる。
- ・コメンテーター(解説者)は不要で、タラタラつまらぬことを聴きたくない。

日本人は、それを許してはいない 池端千一郎

6月に入って、収まりつつあると見えたコロナウィルスの感染拡大が再び始まった。日本だけでなく、米国でも欧州でも再び新たな感染者の拡大は始まっており、特に米国の状況は酷い。これは3月から4月にかけての最初の感染拡大が収束しつつある中で、我が国もそうだが、各国政府が人々の移動や経済活動やレジャー活動等に対する規制を一斉に緩和し始めたために起きた状況のようだ。素人の実感だが、日本を含む東アジアや米国や欧州では確実に第二次感染が起きている。

コロナウィルスの感染拡大・爆発をもたらす医学的、社会的、経済的なダメージや惨禍は、台風や大地震などの自然災害以上に、専門知識のない素人にはわかりにくい。日本人も含めて人類が今回のようなウィルス感染の本格的パンデミックを経験したのは、今から 100 年前のスペイン風邪によるものだ。しかし、それを実体験として記憶している人間は最早どこにもいない。そのために、専門家も含めて、人類にとってあたかも未体験の事態のような認識になっているのかもしれない。

コロナウィルスに感染すると、何が危険で、何が恐ろしく、何がやっかいなのか、そして体調の変化等から感染の可能性を感じたら、まずはどこの誰に相談し、どこに行けば良いのかなどが必ずしも良くわからない。また感染拡大を放っておくと社会はどんな状況になるのか、現在の我が国の状況はどのくらい深刻で、政府は今後の対策として何を検討しているのか、何故我が国では政府が広範な PCR 検査の実施に消極的なのか、いつになったらこの状況は完全に収束するのか、などが良く見えない点に国民の不安や危機感の大元がある。

日本国内の新規感染者数を政府統計で簡単に確認してみる。第一次感染では、全国ベースの一日あたり新規感染者数のピークは 4 月 11 日で 743 名、そして東京都内のピークが 4 月 17 日で 206 名である。それが第二次感染では全国ベースの一日あたり新規感染者数のピークが 8 月 3 日の 1998 名で、東京都内のピークが 8 月 1 日の 472 名である。なお第二次感染については、全国ベースの 1998 名や都内の 472 名がピーク値とは言い切れない。新規感染者数は、当面このまま高い水準で推移するという見方も出始めているからだ。

そもそも日本政府は、6 月半ば頃から感染者が再びジワジワと増加し始め、7 月中旬から急増し始めた今の状況を、第二次の感染拡大とは正式に認めていない。もしそれを認めると、第二回の緊急事態宣言の発令に追い込まれ、再び国民の移動や経済活動やイベントの規制や中止、給付金支給等への要求が強まり、一方、自民党の二階幹事長らが実施を強く求める中国の習近平主席の国賓来日が中止や再延期となる可能性を嫌っているのかもしれない。

本人達に直接確かめたわけではないが、そもそも安倍総理を始めとして、菅官房長官や今井補佐官、さらには自民党の二階幹事長などの政府首脳や与党幹部のコロナウィルス惨禍に対する危機感や問題意識が本音では実は希薄なのかもしれない。また、内閣や与党幹部に専門家として助言等をする感染学や疫学の専門家の中には、現在の国内の状況についてさほど悲観視していない人もいるようなので、彼らと頻繁に接するうちに、悲観的な認識を持たなくなってしまったのかもしれない。

それにしても国民の大多数は現状に不安や危機感を抱いており、とりわけ年々その数が増えている高齢者は、コロナ感染への強い不安と政府対応への強い不満を抱いている。故にそうした国民感情や国民意識をもう少し真摯に受け止め、第二次感染に対する政府としての認識や見通し、収束に向けての方策やその後の経済対策などを国会審議の場できちんと説明すべきだろう。

専門家がなんと言おうと、政治家として何よりも重視すべきは、有権者や国民の

不安や不満や関連する要望である筈だ。大多数の国民の不満と要望は、内閣と政府がコロナ対策に対してもっと本気で取り組んでほしいということなのだから、ここは臨時国会を開催してその基本姿勢をしっかりと説明すべきだ。

総理のリーダーシップでそうすることだけが、すでに危険水域にまで落ち込んでいる安部内閣の支持率を回復させる唯一の道だと思っただけだが、何故そうしないのだろうか。財政赤字を嫌う財務省の圧力か、連立を組む公明党の要求か、首相補佐官の今井氏や自民党をまとめる二階幹事長の強い助言なのか、はたまた国会の場で野党からコロナ対応の拙さや不手際を厳しく批判されるのが嫌なのか。

沈黙を決め込み、臨時国会の開催に対する世論や野党の要求を頑なに無視し続ける安倍総理の姿勢や考えがわからない。

会員の広場 (連載)

2020年7月5日

新型コロナウイルスパンデミック 各国の対応と日本の問題点(2)

佐川雄一

4. ウイルスパンデミックで学んだこと

1. ウイルスが絶滅することはない

ウイルスパンデミックは今に始まったわけではない。14世紀には黒死病が東アジアから西ヨーロッパを覆う広大な地域で猛威を振り、地域人口の1/4が犠牲になった。1520年、メキシコで天然痘が発生、地域住民の1/3が死亡した。1918 - 1920年にかけて流行したスペイン風邪には当時の地球人口の1/4以上が感染し、約5千万人が死亡した。日本でも40万人前後が死亡した記録が残されている。

21世紀に入った現在も、AIDS, エボラ, MERS, SARS とウイルスの攻撃は間断なく続いている。人類の活動範囲が広がると、人間社会とウイルスの活動領域との境界線が無限に拡大するため、ウイルス感染リスクは一層拡大する。

他方、ワクチンの開発・普及が短期間で整備できれば、感染者数・死亡者数は大幅に減少するが、ワクチンの開発には多大の時間と経費がかかる。安全と有効性、副作用の有無も問われるので、今回のケースでもワクチンの商用生産が始まるのは1年～1年半後になる。それまでの間は、ウイルスとの共生が求められる。手洗い、マスクの着用、自宅待機、社会的距離が求められる。2-3年後に新型コロナウイルスが克服できたとしても新たなウイルスが再び発生する。ウイルスが絶滅することはない。

2. ウイルス対策の優劣はリーダーシップに負うところが大きい

国家が危機に直面した時、国の運命を左右するのはリーダーである。先進的な医療技術に恵まれた米国・ブラジルは新型コロナウイルスの死者数では世界トップにある。

これら米伯のリーダーは国民に選ばれた公人であるが、危機時に求められるリーダーの素材は平時とくらべ異なるのではないだろうか。米国・ブラジルのリーダーがクライシスに対峙する器量を備えているのか、疑問はあるが、米国・ブラジルに限定した問題として処理すべきではない。日本のリーダー・専門家は事実を国民に伝える誠意を欠落していた。

今回、新型コロナウイルス対策の成功モデルとして TIME 誌 (June 22) が評価した 8 カ国の内、ドイツ、台湾、ニュージーランド、アイスランドの首相が女性である。危機時の最高司令官には女性が相応しいとする声これから出てくるかもしれない。

但し、男性が劣っているというわけではない。財政危機に陥ったギリシャが斬新な政策を打ち出し、見事に新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込んだ。首相は男性である。ニュージーランド、ギリシャのリーダーについては後述する。

ここでコロナの性別死亡者数で男女の優位論を議論するつもりはないが、性別死亡者数を調べると、オランダの男性死亡者は女性の倍、ニューヨーク州とフロリダ州では死亡者全体の 60% が男性、イタリアでは 50 代の男性死亡者が女性の 4 倍であることがわかった。

但し、同じ傾向がすべての国、地方・年齢層に当てはまるわけではない。イランでは男女ほぼ 50% ずつ、コネチカット・マサチューセッツ州でも半分半分であった。しかし世界全体で見ると男性死亡率が高かった。

なぜ そのような結果になるかについては未だ明らかになっていないが、1918 年のスペイン風邪でも同じような傾向が見られた。(New York Times, June 27 - 28)。「新型コロナウイルス」は、自然界との協調可能な生活様式を再考するよう我々人間社会に友情ある説得を試みているのかもしれない。

3. 有効な危機対策の原点は健全な財政にある

新型コロナウイルスの感染拡大で G7 の一角を占める英国とイタリアで多くの犠牲者を出した。財政収支の悪化が医療インフラの改善・近代化を阻止した最大の原因であったと考えられる。

2008 年、ギリシャの財政危機が発端となって、英国・イタリア(スペイン・ポルトガル)は均衡財政に向けて、徹底的な緊縮財政に舵取りを変えた。

英国は努力が報われ、公的債務額も GDP 比 100% 以下に抑えられているが、医療インフラの整備はドイツとくらべ大きく遅れた。健全財政を維持するドイツは、英国・イタリアとくらべ医療インフラの整備に潤沢な予算が確保され、コロナ対策では ICU 病床を 28,000 床から 40,000 床に増設、重症患者をすべて収容、それでも空室ができ近隣諸国から重症患者を受入れる余裕があった。

日本の公的債務は、2019 年 234% である。米国の 109%, ドイツの 59.8% とくらべ明らかに見劣りがする。公的債務の返済と新たな国債の発行を繰り返す日本が医療インフラの整備に充てる予算は限られる。この辺りの問題整理は政府批判に終始することなく与党・野党、国民も交えた国民的な議論が必要である。

問題を先送りにすれば、明日の日本を生きる若者たちに負荷がかかることを忘れてはならない。

新型コロナウイルスの成功例に挙げられる国は概ね健全な財政が維持されている。ムーディーズ、S&P の格付けを参考までに記す。

世界各国の外貨建て格付け

	<u>ムーディーズ</u>	<u>S&P</u>		<u>ムーディーズ</u>	<u>S&P</u>
ニュージーランド	Aaa	AA	ドイツ	Aaa	AAA
韓国	Aa2	AA	スウェーデン	Aaa	AAA
台湾	Aa3	AA-	米国	Aaa	AA+
日本	A1	A+	英国	Aaa	AA

5. 日本の医療インフラ

4 月後半、政府関係者、医療専門家は、このまま感染者数が拡大すれば医療インフラの崩壊は避けられないと繰り返し発言、国民に「三密」の回避、社会的距離、マスクの着用、手洗いの励行、県境を越えた外出阻止を訴えた。政府関係者、医療専門家の警告・要請に応えた国民は「三密」を率先垂範励行し、危機は回避された。

私はこの結果に喜び安堵した。他方、国民の間には不安感が広がった。なぜ 検査の拡充に努めないのか、患者を受け入れる医療施設は十分に確保されているのか、入院者の増加に備えた医療従事者の補充・訓練は順調に進んでいるのか、国民が知りたいと願っていることを語る場面はほとんどなかった。

医療設備・医療従事者・感染防護資機材を十分に備えていない医療現場で、患者の治療・救済に長時間働き続ける医療従事者の献身的な労苦に衷心より謝意を表する市民の一人であるが、そのような人たちのためにも政府には日本が置かれた現状について開示する義務があると考えます。

5-1) 事実を伝えない医療専門家

日本の首相・閣僚・医療専門家が頻繁にメディアに登場、危機克服策を強調されたが、包括的に事実を伝える姿勢が欠落していた。「感染症対策では情報を収集、分析、結論を迅速にわかりやすく伝える倫理観が国に求められる。何か隠されていると国民に思われるのは政治がとる態度ではない」(日経新聞、6 月 1 日)。

同じ G7 でも、ドイツ、米国(州政府統治者、医療専門家)は事実を伝え、国民・州民を守る姿勢が明らかであった。NHK を始めとするメディアは、記者会見においても核心のポイントについての質問は意図的に控えている印象を視聴者に与えた。

国民が知りたいと願っている情報とはどんなものなのか。例えば、①「医療崩壊とは何か」、「その解決策はあるのか」、② なぜ、PCR 検査、抗体検査を拡充しないのか、③ 集中治療室(ICU)の現状と増設計画、ICU 病床を備えた病院のリストと病床数 ④ 医師・技術者・看護師の増員・訓練計画、⑤ 感染防護資機材(フェースシールド、サージカルマスク、医療用ガウン、手袋、人工呼吸器、換気設備)の在庫・生産能力・調達先、⑥ 患者を受け入れる手続き手順(入院患者誘導の指揮命令系統、地域優先、紹介者の有無)、

⑦ 国際協調（近隣諸国による緊急時の重症患者受け入れ）、⑧ ワクチンの開発・生産・販売等。

集中治療室（ICU）は、NHK で小池東京都知事が 東京都として 620 床確保していると発言されたのを記憶しているが、併せ ICU の病院マップ（各病院の ICU 病床数）を明らかにすべきであった。

東京都（と日本国）はコロナ重症患者を収容する ICU を十分確保できているのだろうか。

日経新聞（6 月 30 日）『第 2 波 病床 備えに不安』の記事によれば、「体外式膜型人工肺（ECMO=エクモ）や人工呼吸器が必要な重症者向けに（日本全体で ICU が）4,100 床確保されているが第 2 波の到来で重症者の入院は最大で 13 千人に達する可能性があり、8,900 人分が足りなくなる。」個々の病院の患者収容数については不透明であるが、聖路加国際病院院長福井次矢氏の談話（日経新聞、6 月 24 日）が日本の医療インフラの一端を明らかにしているので一部を引用する。

「コロナ専用に集中治療室 8 床、一般病床 35 床をいつでも確保できるよう備えている」、「当院は救急車で搬送患者受け入れの実績が都内でトップクラスだ」、「そんな当院もコロナ感染のピーク時には、疑い患者の搬送を苦渋の思いで断ったことがあった。収容能力が限界に達していたからだ。」この程度の談話であっても病院関係者の声を耳にすれば国民は日本の医療インフラの現状を推測できる。透明性のある情報開示は国家が危機に瀕した時不可欠である。

専門家会議の議事録もタイムリーに開示されなかった。NHK（6 月 7 日、19:00）のニュースで西村康稔経済再生担当大臣が「次回の専門家会議から参加者の発言メモを記載した議事録を公表する」と約束したので今後の展開を期待したい。英国でも当初、専門家会議議事録の開示がタイムリーに行われず国民から批判が出ていたが今は即時開示となったと理解する。

5-2) パンデミック到来時日本の医療インフラは国民のニーズに応えられるのか

日本社会の医療インフラに危機感を抱いたのは 4 月 7 日国家非常事態宣言の発表後、医療専門家が「医療崩壊はいつ起きてもおかしくない状況にある」と医療体制の危機について繰り返し発言した時であった。英国の保険相が、死亡者が 2 万人に達するころには英国でも医療崩壊が起こるかもしれないと警告していたのを思い出した。

「28 歳の力士：勝武士さんは 4 月上旬に高熱を出し、受け入れ先の病院が数日間見つからなかった。入院遅れが重症化につながり、その後、集中治療室で治療を受けたが、既に重体化しており、死亡した。」（日経新聞 5 月 15 日）

「いくつもの病院に断られた患者が最後に受け入れ先を探し、300km 離れた病院に移送中に死亡した。」重症患者を収容する病床が不足している事実により多くの国民が不安を感じていたと思う。

今回の経験を通して日本の医療インフラはパンデミックに応えられるインフラ整備ができていない、このことが明らかになっただけでも大きな進歩である。パンデミック対応の鍵はグローバルな結束にある。ドイツの事例（韓国に学び、ベトナムに学ぶ）も参考になる。日本が学ぶロールモデル（ベトナム、台湾、韓国、シンガポール）がアジアにある。彼らから謙虚に学ぶ姿勢があればウイルス対策の強化につながると考える。ドイツでも医療崩壊危機の瀬戸際にあった地方都市があるので 11 ページで紹介する。

参考資料:

文藝春秋(7月号)、日経新聞(6月1日、9日、30日)、New York Times, Japan Times (June 14), 週刊現代(5月23-30日)、NHK(6月7日)

中国人から見た日本人の言語表現心理(18)

愈 彭年

他人のいったことにする表現とその心理「という」

「朝日新聞」の記事だが、「・・・2月中旬には結論がでるといふ」、「ラムズフェルド国防長官とも会う方向で調整中といふ」、「・・・代わりの原料を使えばセメント製造は継続できるといふ」、「・・・児玉容疑者はいずれも火をつけたと供述しているといふ」などにある「という」のをよく目にする。使用頻度は大変高い。三省堂の現代新国語辞典では「という」の意味は「・・・そうだ」、伝聞を表すと説明している。意味ははっきりしている。したがって中国人は理解できて、そう難しく思わない。

しかし、例えば次のような場合になると、理解が難しくなる。ある新聞記事だが、「・・・手触りがおかしいことに気づいた店員が、店主に知らせたところ、男は乗り付けた車で逃げようとした。乗り込む直前に店主が追いつき、運転免許証を取り上げたところ、男は走って逃げたといふ。」

これは当事の様子描写だが、前の部分は言い切っていて、後ろの部分は「という」で終わっている。新聞記者は事件の現場に居合わせたはずはなく、みな聞き取って書いているのに、なぜ言い切りにしたり伝聞にしたりするのか。

次の例文はどうだろう。やはり新聞記事だが、「・・・年商 3 億円の企業には重い設備投資、銀行から考え直すよう求められたが押し切った。設備は 4 月から本格生産に入る。売り上げ目標は 03 年度 2 億円、08 年度 20 億円以上だといふ。」

やはり言い切りと伝聞との異なる扱い方をしている。私はこれを伝聞という文法的解釈のほかに、表現心理からも説明できるのではないかと思う。

表現心理から言うと不確かな情報で不明な点や不安な点などがあって自信を持ってはっきり書けないという言語表現心理を表しているのではないか。

取材では、内容によってはっきりして納得ができて信用・信頼できる部分と不明な点や不安な点などがあってはっきりせず、納得できず信用・信頼できない部分、確認できた部分と確認できていない部分、真相が明白な部分とまだ明白でない部分、などさまざまな状況に出会うのは当然であり、従ってこの2種類の部分の書き方も違ってしかるべきだ。

言い切る部分と「という」で終わる部分を使い分けられるのはこのためではないか。これは取材に限ったことではなく、文を綴っていて自信がなくて断定できない箇所は「という」のがよくつかわれる。

また、断定しては都合の悪い場合ではぼかしたり、人の説としたりするときにも「という」のが良く使われる。従って「という」は大変重宝な言葉で、ニュアンスは伝聞だったり断定する自信がなかったりぼかしたりで違いがでてくる。伝聞というのはいったことであり、そのために断定することができないというメカニズムを秘めていて、それがぼかしや自信なさにつながっていくのではないか。

中国語に訳す場合を考えてみよう。伝聞であれば、たいてい「据説」「据称」に訳さ

れるだろう。不確か、確認できていない、まだ明白でない、断定する自信がない、ぼかしなどのニュアンスを表す言葉は決まっていなくて、それぞれ工夫が必要になる。

なお中国の新聞記事では日本ほど「という」言葉を使わないようだ。つまり書く人の心理は日本人ほど繊細でなく、微細なところまでさほどこだわらない。従って日本語を訳す際、ときには「という」のを無視して訳さないことがあるようだ。というのは「という」のが多くていちいち訳していくと「据说」「据称」が多くなってぎこちなくなるからだ。逆に中国語を日本語に訳す場合、直訳では「という」が少なくなって、断定・確認の語調が強い。面倒で難しい問題だ。

やはり朝日新聞の記事であるが、「地元警察によると、ほとんどが金目当てだという。」この場合ははっきりと伝聞の出所が示されていて、「…によると、…という」伝聞の型であり、「据…说」「据…称」の型にはまる。

その訳は「据统治警察说,几乎都是为了谋财」となる。「…公務執行妨害の疑いで現行犯逮捕した。××容疑者は意味不明のことを話しているという。」のはどうか。この場合、出所を示してはいないが、関係者(警察)から聞いたと言うことで、訳は「据说嫌疑犯在说些意思不明的话」として良いだろう。「不正に得たサービス費は計1174万円。管理栄養士は“(この間の)食事の質は落ちていた”と証言しているという」はどうだろう。不確か、確認できていないということであれば「不正当所得サービス費計1174万日元。(据说)管理营养师作证说“(这期间的)伙食质量下降了”」と訳して、「据说」を入れたほうがよいか、入れないほうがよいか。私は入れないほうがすっきりしてよいと思うが、いかがだろうか。

中国の新聞記事で「分析家认为」「据报道」「据指出」「据悉」「报道说」「分析人指出」「据透露」「相关官员透露」などの言葉はよく使われる。これらの言葉は実質的な意味を持っているが、内容の出所・拠り所を示して広い意味での伝聞性を表し、日本語の「という」の機能と似ているのではないか。ここでも論理的な中国語と情緒的な日本語の違いが見て取れる。

ちなみに、会話では「という」は「とうことです」、「ということだ」になる。ここの「こと」は「うわさ、はなし」という意味であり、この形の方が中国人にとって理解しやすいようだ。「という」は「こと」の内容を示す働きの連語の一種となる。

「<半沢直樹>を見て思い出すこと」(1) 津田孚人

TBS・6チャンネルで放映されている「半沢直樹」、出演者のオーバーアクションが目立ち過ぎて内容が分かりにくいところがあるが、ドラマの面白さは十分ある。最近、テレビドラマをあまり見ないが、これだけは定時にチャンネルを開く。8月8日(日)は、銀行から子会社の証券会社に向寄せられた半沢直樹のリベンジ物語だった。証券会社の事務フローが立派で、現代物語であること実感させる。

かつて「銀行屋」「保険屋」「株屋」などという呼称があったが、昭和年代の証券界は「株屋」の世界だった。昭和58年4月、突然に第一生命の本社融資課長から東京証券取引所会員業者で業界順位が下から数番目という

「更栄証券」に出向を命じられた。財務・証券部門の仕事の期間が長かったので証券業界のことはある程度は知っていたが、「更栄証券」の名は全く知らなかった。証券界は、野村、山一、日興、大和の4社が圧倒的な力を持ち、中小証券は個人向けの営業が中心だった。そんな中、ほとんど最下位に近い小規模証券会社の法人担当役員で出向というのは、かなり突飛な話だった。

しかし、それなりの理由もあり、またあの当時を思い出していただくきっかけになればと、とりあえずそれまでの小生の経歴に触れておきます。

大学を出て昭和36年4月に第一生命保険に入社、財務部・財務課・証券係に配属された。そのころは、日本生命をはじめ、生命保険会社はどこも雑金融機関とされ、金融機関とは認められていませんでした。資産運用も、銀行紹介の代理貸しが主で、利息が高いので運用の中心となっていて有価証券投資は各社とも低調だった。

昭和40年代に入ると、30年代後半から売り出した企業年金、そして41年にスタートした厚生年金制度などから、収入、資産が急速に増え、「保険屋」から社会的な認知が金融機関へ昇格、経営は積極的に転じはじめた。

資産が増え、国債の引き受け、起債の活発化、債券売買での資金運用の効率化などから債券投資が増え始めたため、先を詠んだ上司たちは、昭和42年4月に有価証券係を分割して、株式、債券の二本立てにした。生保業界では一番早く、そして初代の債券係長になった。

債券係長時代、思い出すことが二つある。

1) 保険業法に貸付が、金銭、その他で、その他の場合は大蔵省の個別認可が必要、というのに気づき、金庫に眠る保有国債の貸し出し（相手先は、大手、準大手の証券会社）の道を開いた。

2) 民間会社が市場で起債する時、主幹事証券が、起債会社の意向を受けて、依頼する金融機関と依頼額の一覧表をつくる。それに従って、起債会社の役員が主要な依頼先を回る。ところが、主幹事証券の間で、同じ月に発行される他の幹事証券の情報が無いので不便ときき、各主幹事証券から各自作成した表をもらい一覧表にして主幹事会社に渡すというような大手証券の仲介を図った。そのことで、起債会社が、生保各社の順位づけをどうしているか、ある程度察知できた。

さて、間接金融から、直接金融の時代を迎えて、銀行、生保などの金融機関は証券業界への関心が一段と強くなっていた。一方の証券業界は、バブル期に入る前のオイルショック時に、中小証券の多くが経営不振に陥り、特に同族経営の証券会社は、大手系列に入るところが多かった。

出向が決まった、「更栄証券」は、「三重証券」と共に村井家がオーナーの独立証券会社だったが、オイルショックで三重証券は野村証券の傘下に入り、残るは「更栄証券」のみだった。

経営者として後を託されたのは、村井恒夫氏で、日東証券での英才教育の修行を終え、「更栄証券」に入ることになるが、会長が叔父、社長は大和証券の元常務、と固まっており、取締役法人部長からスタートした。村井

さんは入社にあたって当時の第一生命塚本社長が義父だったので彼の考えで第一生命から、法人営業のできる社員をと頼んだものと思われる。その結果、証券業界と接触のあった小生にお鉢が回ってきたらしい。

「更栄証券」の本社は、日本橋本町の伊藤忠ビルの1Fにあり、大阪、新潟の地場証券を合併して、100名ほどのこじんまりとした証券会社だった。会社は、証券外務員が圧倒的に多く、社員による直販はすくなかったが、当時の中小証券はどこも同じで、そのような体質を、法人部中心に直販体制を強化し、会社経営の基盤強化をしたいというのが村井さんの目論見だったに違いない。

その辺の事情はほとんど知らず出向したが、赴任する際に、証券担当の広井常務から、全面的にバックアップする、将来は直系の証券会社にしてもよい、と強い決意を知らされ、再び第一生命に戻ることはなさそうと、ぼんやりは考えていた。しかし、赴任後の第一の塚本社長から新橋の料亭に招かれ、上座に座らされたうえに「よろしく頼むよ」と頭を下げられたのには、びっくり仰天、これはでもう第一に戻ることはないとある程度と覚悟した。この辺のことは、誰にも一切話さずにいたので、第一生命でも知る人はほとんどいないはず。

ところが、4月に赴任して3か月ほどたったとき、更栄証券の副社長、前島さん（大和証券出身で大学の先輩だった）から、村井会長（村井恒夫さんの叔父）が保有する株を大和証券が頼まれて買い取っていること、新潟、大阪の地場証券を買収したので、大和証券の持ち株比率が上がり過半数を超えていること、を知らされ、さらに第一生命は何を考えているのと皮肉られてびっくりした。

村井さんも、第一生命も、まったく知らなかったようで、第一生命の肩入れがはっきりしてきて、社長の野崎さん（大和証券出身）が個人的に危機感をいだいて、保有株を増やしたり地場証券を合併したりして、防御を図っていたらしい。

そのようなことから直後に村井さんから、「様子が違っていた。迷惑をかけるので、第一に帰ってください」と言われるのだが、村井さんを見放すわけにはいかない、彼が担当する法人部門が収益の柱になれば、彼の社内での地位も発言力も上がり昇格できるはず。恐らく大和証券も一目置くはずと考え、独断で「更栄証券」にとどまることにした。

野崎社長は、京大の柔道部出身で、温厚な方だったが、関西出身で関東の第一とは肌が合わなかったようだ。ただ東証会員80数社のうちの下から二番目の会社、営業の中心が力のある老練の証券外務員たちなどから大和証券でも友好証券の位置づけで大和証券からの支援はあまり期待できない状態だった。村井さんには期待していたが、後ろに第一生命がくっついてるのが面白くなかったようだ。後日、当時大和証券の金融法人担当だった奥本常務に会合であった時「第一とうまくいっていると喜んでいたので・・・、」と驚いていたので、間違いはない。

赴任すると、第一生命からの株式の発注が増え、個人的にも応援してくれる人が出てきたので、第一関係は村井さんに任せることにして、法人からの新規の注文取りに歩いたが、なかなかむつかしかった。企業は、資金、証券、保険など担当窓口が違っている場合が多く、銀行、保険、証券の取引は大体固まっていた。生保取引でメインでも、証券取引には簡単には食い込めない。

第一時代、中小の証券会社の担当者が、注文をもらうのに毎日朝早くに証券関係の新聞を届けに来て、一年ほど続けてやっと少しの注文をもらって喜ぶのを見ていたので、証券界の新規開拓は容易でないというのは分かっていった。

そこで目を付けたのが、端株処理の引き受けだった。当時、企業は、増資時、あるいは期末に、無償割り当て、無償交付を付けることが多かった。その結果、株主は端株を所有することになり、端株をもった株主は、発行企業に買い取り請求をする。企業は、時価で直接買い取るが、企業は自社株の保有ができないので、買い取った株が単位株数（例えば千株）になると市場で売却する。しかし株数が少ないので、大手証券は面倒がる。

そこで千株でも良いから連絡があればすぐに対応しますと、担当者を決めて売り込んだ。第一生命のバックがあると知ると、たいていの企業は信用してくれ、社内処理もスムーズ、大手証券の横やりもない、と窓口は比較的簡単に開けた。東京中心で、取引社数も増え、金額的にもそれなりの実績にはなった。

この頃は、株価が大きく上がり、株式の時価発行、国内の転換社債の発行がブームだった。当初は、引き受けの免許がないので、大和証券経由でしか手に入れることができず、手をこまねいていたが、翌年1983年に引き受けの免許を取得でき、法人取引先も、売り上げも大きく増えていくことになった。

(つづく)

文化講座・講演会

新三木会

8月講演会延期のお知らせ

梅雨明けが待たれるこの頃です。COVID19 感染については沈静化期待に反し、感染者が増えて行く傾向にあります。

新三木会は5, 6月講演会を実施し、8月は、片山杜秀先生(慶大学法学部教授、音楽評論家)に『戦争と音楽』と題する講演を企画しておりましたが、講師と事務局一同、慎重に開催可否の検討を重ねて参りました。その結果、参加者は現在、隔離座席で半減、高齢者が多く、遠距離の電車利用やその他健康への影響が懸念され、ご家族の御心配も多いこと、講師の諸事情も勘案し、心おきなく開催できる後日に延期しようという結論に至りました。どうか諸事情ご賢察賜わりご了承お願い申し上げます。

尚、9月17日(木)の講演『現代民主政について考える』(佐々木毅東京大学第27代総長)の予定につきましては現在予定通りとしており、状況次第で再検討いたします。

毎年日本列島は大水害に見舞われておりますが、7月16日の講演『異常気象と地球温暖化』木本昌秀教授(東大大気海洋研究所)の講演記録を頒布しておりますのでご希望の方はお申し込み下さい。

新三木会 事務局幹事代表 則松久夫 070-6994-0137

奈良・興福寺文化講座

(第266回) 令和2年9月17日(木)

午後5時半～6時半: 第一講

「興福寺中金堂四天王像の当初の所在に関する考察」

東京国立博物館学芸企画部企画課長 浅見龍介

午後6時40分～7時 ……心を静める

午後7時～8時: 第二講

連続講話・「維摩経入門」 興福寺貫首 森谷英俊

会場: (学)文化学園 文化服装学院内

受講料: 500円 先着200名

(JR新宿駅南口、小田急線、京王線各新宿駅から徒歩8分、都営新宿線新宿駅3分)

事務局

<投稿>を歓迎します。

<プリント版・郵送>中止

メール版を編集してプリント版を月に1回発行し郵送しています。

お申し込み頂ければお送りします。一応、実費として月@350円(4200円/年)をいただいておりますが、強制するものではありません。

<振込先>三井住友銀行「神田支店」(普通)7871532

(口座名)テンチシニアネットワーク

天地シニアネットワーク・テーブル・510号

発行: 2020年8月18日

天地シニアネットワーク事務局 (津田 孚人)

〒116-0001 荒川区町屋3-2-1

1

ライオンズプラザ町屋703

メールアドレス: tentisenior06@gmail.com

電話・FAX・03-3819-7651